

2022年度神戸市予算案発表

日本共産党神戸市会議員団

命・暮らし・営業を守る対案示し、みなさんと力をあわせ願い実現に全力をあげます

新型コロナウイルス変異株（オミクロン株）の拡大に伴って新規感染者が過去最多を更新し、「まん延防止等重点措置」が神戸市にも適用されており、市民の暮らしと営業は大変な状況に追い込まれています。

しかし、久元喜造市長が2月16日に発表した2022年度神戸市予算案は、都心・三宮の再整備に178億円、大阪湾岸道西伸事業に42億円、国際コンテナ戦略港湾に107億円などコロナ以前に計画した大型開発を推進。感染症対応は小手先にとどめ、公共施設の縮小と職員削減・民間委託で公的責任はさらに後退させようとしています。一方、非正規労働者や中小業者への直接支援や、少人数学級の前倒し実施、公共交通機関の充実などの

願いには背を向けた予算になっています。

いま政治・基礎自治体に求められているのは、新たな感染の波から市民の命と生活、中小企業を守る抜本的施策を打ち出すことですが、新年度予算にはこの姿勢がまったくありません。市長は「限られた財源・人員の中で」という言葉を福祉切り捨ての枕詞に使いますが、いまこそ、大型開発優先ではなく、ワクチン接種や検査体制の確保、医療・保健所の体制強化、中小業者への補償や市民生活支援、子育て支援と教育の充実などに、人も予算も集中すべき時です。

日本共産党神戸市会議員団は、2月17日からはじまる神戸市議会で、予算の抜本的組み替えを求めて、全力で頑張る決意です。

感染拡大から市民の命を守る

神戸市の感染者数は一日あたり一千を超え、専用病床の使用率は81%、自宅療養者は1万5817人。療養先が決まらない患者は1万3140人にのぼっています(2月9日時点)。

神戸市は、自宅療養者への健康観察を原則中止し、濃厚接触者や学校園や保育園の健康観察者への検査を停止するなど、感染防止対策の大幅縮小をはじめています。

いまある検査能力を高齢者、医療機関などハイリスクな場所へ重点的に投入することは大切です。しかし、これまでの感染対策ができなくなった最大の原因は、感染が

収まっていた昨年10月から12月の間に体制を十分拡大しなかった結果です。

日本共産党神戸市議団は繰り返し、医師・保健師の増員、PCR検査体制の強化を求めましたが、久元市長は「(保健所では)デジタル化等などの業務改善を、感染が一段落している時期にしっかりやるべき」。

「(ひっ迫時の対応は)ほかの部局からの職員に兼務発令をおこなう」「都市の成長といった戦略的に強化すべき部門へ人員を配置する」(10月8日答弁)として、5年間で750名の職員削減計画と三宮再整備に

固執し、保健所の計画的増員やPCR検査体制の拡大を拒否しつづけています。

2022年度予算案では、保健所の「検査・疫学調査の体制強化」に向けられた予算は7億6430万円と、都心・三宮再整備より二桁も少ない予算しか確保されていません。感染の第6波をうけての医療機関への支援の拡充は皆無で、宿泊療養施設(民間ホテル)の拡大とともに、自宅療養者の対応の民間への外部委託化をすすめています。また神戸市は、国県と一体に、三田市民病院と北区済生会病院の統廃合と病床削減を進めるなど、命を守ることから逆行しています。

生活と営業を支え補償する

市民生活や地域経済への打撃も深刻さを増しています。飲食店をはじめとした事業者の経営悪化が長期化するもとで、震災やリーマンショックなどこれまでの不況を乗り越えてきた店舗が、休業や廃業をよぎなくされています。

1月末に申請が始まった政府の事業者復

活支援金は、一昨年の持続化給付金や家賃支援給付金と合わせた額の8分の1程度の支援額にとどまっており、中小業者が事業を継続するためには、さらなる支援の拡大が求められています。

しかし、神戸市が発表した新年度予算案(21年度2月補正含む)では、「コロナ禍

に直面する市内事業者等への支援」として計上された予算は14億5500万円。商店街・小売市場プレミアム商品券、地場産業応援クーポンなど間接支援が大半です。

神戸市が緊急事態宣言下でおこなってきた独自の直接支援事業であるチャレンジ支援金(66億円)や家賃補助(18億円)などと比べても、規模も対象も全く不足しています。(2面につづく)

ぜひご視聴ください

味口としゆき議員と林まさひと議員が代表質疑に登壇します

日時 2月25日(金)10時頃から 場所 市議会本会議場

ご視聴はこちらから→



質問時間が遅くなる場合がありますので、時間に余裕をもってご覧ください。

これまで支援金や助成制度を活用してきたが売上がのびていない中小業者からは、引き続き税金や国民健康保険料の減免の継続を求める声もあがっています。原油や原材料高騰対策をふくめ、事業者の実態と被

害に見合った減税や直接支援を実施すべきです。

いま、生活苦に苦しむ多くの市民が、子ども食堂や、NPOなどの食料支援などに支えられています。しかし、市民の命とく

らしを守り福祉を増進する責任は、自治体である神戸市が果たすべきで、自治体独自の生活支援策を拡充すべきです。

新自由主義的な市政運営からの脱却・転換こそ

岸田首相も「弊害の是正」を掲げざるをえなくなった「新自由主義」の害悪。歴代自民党政権がすすめた、非正規低賃金労働者の増加や、社会保障の削減、消費税の増税などの新自由主義的な政策は、国民には自己責任と負担増を押し付け、家計消費を大きく冷え込ませ、その結果、日本を「成長できない・賃金が上がらない国」にしてしまいました。

自民党政権と一体にすすめられた神戸空港や医療産業都市など大型事業や企業誘致頼みに偏重した神戸市の経済対策が、コロナ禍の前に「もろく弱い地域経済」にしてしまったことが浮き彫りになりました。

自民党政権は、公共施設の縮小統廃合や公的サービスの民間開放の押し付けも進めてきました。神戸市では、市職員を政令指

定都市の2倍のペースで削減し、保健所・保育所・学校・児童相談所などの必要な人員を確保せず、低賃金非正規の任期付き職員や民間委託を推し進めてきた結果、数々の問題や事件をおこし、市民から多くの批判が寄せられました。また神戸市は、30年で公共施設を10%削減する計画を立て、市営住宅の縮小廃止・学校幼稚園の統廃合、都市公園の縮小が住民不在のまま強引に進められました。

一方で、震災や増税と負担増に苦しむ市民のくらしや中小業者への応援を後回しにした市政の結果、人口流出が加速し、神戸市は人口減少では日本一のまちになりました。

しかし久元市長は、岸田政権同様、これまでの新自由主義的な施策や自治体の公的責任後退への反省と対策がありません。市

長は「優れた人材を誘致する都市間競争が、国の成長をけん引する」などと公言し、新年度予算案でも、コロナ禍で苦しむ市民を目の前にしても、学校・消防・水道・区役所などで116人も職員を削減し、都心・駅前大開発による外部人材誘致、王子公園への大学誘致などにのめりこんでいます。

新年度予算案の施策名には、SDGs、カーボンニュートラルや脱炭素、生物多様性の保全、女性の活躍などの言葉が躍ります。しかし、中小業者や市民への協力の呼びかけはあっても、先日稼働した神戸製鋼石炭火力発電所の停止や、働く女性の待遇向上や若者の雇用の正規化など、大企業に対して強く求める施策や言葉はひとつもありません。

呼び込み型ではなく、今いる市民や地域の事業者のための施策、内需拡大と家計消費をあたためるための市政運営に抜本的に転換すべきです。

広範な市民や団体と力をあわせ、悪政をはねのけ市民要求の前進を

これまで国言いなりで神戸市政がすすめてきた施策が、神戸の経済と生活基盤をいかにもろく弱くしてしまったことが、市民の目に明らかになりつつあります。

王子公園の再整備は、政府が進める公共施設の面積削減と管理の民間活用の一環として、久元市長が是が非でも進めたい施策であり、新年度予算案でも再整備に向けた調査・検討に1億4850万円が計上されています。しかし大学誘致とスポーツ施設や遊園地廃止に対して、多くの市民が反対の声

を上げ、計画素案の市民意見募集も1500通を超え、市長が1月末の記者会見で「民営化はしない」「確定的なスケジュールは立てていない」と、コメントを出さざるを得なくなるほど住民運動が追い詰めています。

中学校給食は当初、調理をすべて民間に任せる安上がりの民間デリバリー方式でスタートしましたが、新日本婦人の会をはじめ、市民の粘り強い署名運動を受け、民間デリバリー方式の廃止が実現。新年度予算案では、垂水区と北区に神戸市が設置と運

営に責任を持つ給食センター整備などに11億円を計上。市民団体は、学校調理で実現をと、さらなる署名運動をおこなっています。

このほか新年度予算案では、市立看護大学の入学金の引き下げや市内医療機関に就職する同大学生への奨学金の創設、高校生の通学費補助(半額・ひとり親は全額支援)、介護労働者育成のための施策、こども家庭センター(児童相談所)も体制強化(児童福祉司等20人増員)など、住民の要望や党市議団が求めてきた施策が予算化されていますが、ケアワーカーをはじめとした労働者の抜本的な待遇改善や、高学費や学区拡大の問題など競争教育や格差と貧困の是正にしっかりメスを入れる施策が求められます。

住民意見封じ込めをねらう、自民公明の議員定数削減

神戸市議会制度改革検討会が1月に設置され、自民党・公明党から9議席減の提案が出されています。多様な市民意見の反映とともに、大きな権限を持った市長が王子公園の再整備など住民意見とこのなる施策を出した場合にも、住民の目線でチェッ

クし監視機能を果たしていくことが議会には求められています。

日本共産党は、議員定数削減は、市民とのパイプを細くし、少数党に代表される多様な民意を切り捨てるものだとして、旧法が認める72議席に戻すよう提案しました。

日本共産党神戸市議会議員団は、広範な市民や団体と力を合わせて、自民党政権と一体にすすめられる新自由主義的で住民不在の悪政をはねのけ、市民の願いを実現し、命と暮らしを守る市政の実現に、先頭に立ってがんばります。

22年度2月議会・予算特別委員会日程と局別審査担当議員

	月	日	曜日	順番	質問予定時間	分科会	担当議員
会計室・市長室・行財政局	2	28	月	4	13:40	1	松本 のり子
危機管理室・消防局	2	28	月	5	14:05	2	今井 まさこ
企画調整局	3	1	火	3	12:35	1	味口としゆき
こども家庭局	3	1	火	6	14:55	3	大かわら鈴子 朝倉 えつ子
健康局	3	2	水	4	13:40	2	森本 真
港湾局	3	2	水	5	14:05	3	山本じゅんじ
建築住宅局	3	3	木	2	10:50	1	林 まさひと
環境局	3	3	木	3	12:35	2	西 ただす

	月	日	曜日	順番	質問予定時間	分科会	担当議員
交通局	3	4	金	1	10:10	1	松本 のり子
教育委員会	3	4	金	4	13:40	3	朝倉 えつ子
建設局	3	7	月	2	10:50	2	今井 まさこ
経済観光局	3	7	月	3	12:35	3	大かわら鈴子
都市局	3	8	火	6	14:55	1	味口としゆき
福祉局	3	8	火	1	10:10	2	森本 真
水道局	3	9	水	6	14:55	2	西 ただす
文化スポーツ局	3	9	水	2	10:50	3	山本じゅんじ

質問時間が前後することがございますので、時間に余裕をもってご覧ください。

王子公園・王子動物園をまもって

2月25日、神戸市議会本会議で日本共産党・味口としゆき議員は、王子公園・動物園の再整備について質疑しました。



王子公園再整備基本方針(素案)

市民の意見
1,456通(5,632件)

市外からの意見
892通

わたしから神戸市への提案

1,026通

市民の意見の多くは…

大学誘致ありきの再整備方針はおかしい

ところが

神戸市は

「方向性・土地利用・ゾーニング」を再検討すると、表明しましたが…

「大学誘致の必要性をもっと丁寧に説明する」

「廃止せざるを得ない施設は代替を検討する」

久元喜造市長は

「王子動物園は老朽化している」

「再整備方針は、私の選挙公約でもしめしてきた」

「最終的には市民の代表である議会が決定されたら良い」

あくまで大学誘致ありきの再整備をすすめるの!?

市民の大切にしてきた遊園地や、プール・テニスコート・サブグラウンドを廃止する計画の見直しを

市民の意見を聞いて!

味口としゆき議員は、「施設がこれだけ老朽化しているのは、これまで神戸市がなにもしてこなかったからだ」「選挙公約には、市民の施設を廃止するなど一言も書いていない」「これだけ異論がでて、市長の独善と思惑を優先させるのか、市民の声を優先させるのか神戸の民主主義が問われている」と、計画の撤回を求めました。



ダイジェスト動画

王子公園再整備問題と味口議員質問▶



日本共産党神戸市会報告

www.jcp-kobe.com 2022年3月号 発行 日本共産党神戸市会議員団
神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内 電話322-5847 FAX322-6165

久元喜造
神戸市長 様



王子公園、王子動物園の これからはみんなで 考えるための請願署名

神戸市が発表した「王子公園 再整備基本方針(素案)」は、大学を誘致し、動物園の遊園地や、プール・テニスコート・サブグラウンドまで廃止するとしています。これには、多くの市民や子どもたちから心配の声があがっています。

動物園については「民活という方法はある」などと、直営をやめて民間任せにする考えも示しています。民間移譲される須磨海浜水族園(スマスイ)のように、入園料が高額になることが心配されています。

神戸市が「再整備」を掲げるなら、多くの住民が利用している設備の更新や動物園面積が基準以下の獣舎を、動物にとって快適な飼育環境にするためのスペースの確保や動物福祉への配慮など、SDGsが掲げる目標を基本にした改修が必要だと思えます。

住民や利用者にもまったく知らされないまま、性急に結論を出すのではなく、再整備の内容について、十分な時間をとり市民に寄り添い丁寧に意見を聞いて決めるべきです。

私たちは、市民に愛され、大切にされている王子公園・王子動物園の発展・充実を願い、以下の項目を請願いたします。



請願事項

① **市民への説明、市民意見をあつめる公聴会をひらき、市民・利用者の合意にもとづく再整備にしてください。**

② **大学誘致・立体駐車場ありきではなく、遊園地・プール・テニスコート・サブグラウンドなどを廃止せず、時代に合った設備に改修をし、動物園の施設改善・拡充を基本とした整備計画にしてください。**

③ **市立動物園での運営を継続し、入園料値上げにつながる民営化は行わないでください。**

名前	住所

【呼びかけ団体】

みんなの王子公園&動物園の会

〒657-0038 神戸市灘区深田町3丁目5-1
呼びかけ人～野中裕史(福住通8丁目自治会長)、
谷上裕子、伊澤のり子、門屋史明

電子署名▼



【取り扱い団体・個人】

※郵送で署名を送っていただけの方はお手数ですが上記の宛先までお願いします。※ご記入いただいた個人情報はこの署名のみに利用させていただきます。署名は神戸市長宛に提出します。
※オンライン署名サイト内に寄付を呼びかけるメッセージがでてきますが、署名サイトを運営している「Change.org」への寄付です。「みんなの王子公園&王子動物園の会」に入るものではありませんのでご注意ください。

松本のり子議員 東灘区
行財政局審査 2月28日

区役所窓口の外部委託やめよ

戸籍や住民基本台帳、国保や介護保険、後期高齢者の保険料の減免、届出等区役所窓口は、専門的知識や相談者に寄り添う姿勢が必要です。個人情報漏洩の危険を高める外部委託をやめ正規職員増を求めました。

ご相談は TEL414-8875 まで

西ただす議員 東灘区
環境局審査 3月3日

アスベスト飛散防止対策強化を

市営住宅の改修工事でアスベストの事前調査で不備が見つかりました。行政としてチェック体制の整備・強化や、住民から要望があった場合の再チェック体制の整備などを求めました。

ご相談は TEL414-8875 まで

味口としゆき議員 灘区
企画調整局審査 3月1日

神鋼石炭火力廃止で気候危機打開の姿勢を示せ

COP26でも、「勝負の10年」と位置付けていますが、神戸市のエネルギー施策は、水素事業任せです。持続可能な神戸経済の発展のため、省エネや再生エネ推進と神鋼石炭火力廃止を求めました。

ご相談は TEL881-2581 まで

大かわら鈴子議員 兵庫区
経済観光局審査 3月7日

燃料・原材料高騰に対応した中小事業者支援を

長引くコロナ禍で国県の支援では立ち行かなく廃業・休業に追い込まれる事業者がふえています。神戸市として減税や保険料の免除とともに燃料・原材料高騰に対応した直接支援制度の創設を求めました。

ご相談は TEL577-7987 まで

森本 真議員 長田区
健康局審査 3月2日

病床削減計画やめ、医療機関への支援強めよ

神戸市は北区済生会病院など、国の地域医療構想で病床を減らそうとしています。コロナ患者を受け入れる高度急性期と急性期病床ふくめ、病床を増やすために医療機関への支援を求めました。

ご相談は TEL642-1466 まで

朝倉えつ子議員 北区
こども家庭局審査 3月1日

保育所の検査体制・感染対策の強化を

第6波の拡大のなか、神戸市は、保育所の積極的PCR検査を縮小しました。子ども達の命と健康を守るために、頻回検査の実施と感染対策、保護者や保育士への支援強化を求めました。

ご相談は TEL591-4755 まで

山本じゅんじ議員 須磨区
港湾局審査 3月2日

インバウンド観光頼みの大型開発止めよ

神戸市は人口減少に対し、観光客呼び込みで海沿い・ウオータフロントを活性化すると何百億円の整備をすすめています。インバウンド頼みではなく、須磨海岸は市民の財産として住民本位の整備を求めました。

ご相談は TEL732-6578 まで

今井 まさこ議員 垂水区
消防局審査 2月28日

命と財産を守る消防力の強化を

目標である、消防力の整備指針によると、消防・救急隊員の充足率は89%、全体で134人足りていません。2年間の厳しいコロナ対応をされている消防・救急隊員の増員を求めました。

ご相談は TEL753-5287 まで

林 まさひと議員 西区
建築住宅局 3月3日

市営住宅の削減やめ、住環境の改善に力いれよ

神戸市は、コロナ禍で貧困と格差が広がり、市営住宅への入居希望者が増えています。7000戸以上削減する計画を中止し、住宅困窮者の方々に提供できる住居の確保を求めました。

ご相談は TEL919-6650 まで

予算のつかい方をあらためれば、願い実現できる 日本共産党神戸市議団が予算組み替えを提案

減らすもの

- ▼都心・三宮再開発 178億円
- ▼大阪湾岸道路西伸 42億円
- ▼医療産業都市構想 28億円
- ▼王子動物園再整備 1.4億円
- ▼スマスイ・海岸再整備 3.2億円
- ▼須磨多間線 1.1億円 など

不要不急の事業を休止し、コロナ対策や教育・子育て支援にまわす

増やすもの

- ▲中小業者への支援金創設 28億円
- ▲保健所強化と地域医療機関への支援 15億円
- ▲35人学級の前倒し(小学校と中1) 12.8億円
- ▲学生の就学継続のための特別給付金 10億円
- ▲高校卒業まで医療費無料 8億円
- ▲保育所・児童館・小中学校・特養ホーム増設 60億円
- ▲住宅・店舗リフォーム助成など 8億円
- ▲親子方式での中学校給食先行実施 など

税金等の使い道をあらためる

- (企業減税の中止)
- 特定企業減税 12.7億円
- (特定企業支援の中止)
- 企業誘致優遇施策 6.6億円
- 大企業水素事業支援 1.3億円
- (住民増税の中止)
- 住民税超過課税(世帯400円) 3億円
- (社会保障負担軽減)
- 国民健康保険料引き上げ(世帯5000円) 10.5億円
- 介護保険料引き下げ(一人3000円) 21.75億円

ジェンダー平等や気候危機打開に積極的に取り組む

- 原発や石炭火力に頼らないエネルギー政策
- 男女共同参画推進課を復活しジェンダー平等推進
- 郊外住宅近接型の公的施設誘致支援事業

ロシアはウクライナから即時撤退を

「ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議」



大学誘致・スポーツ施設廃止ありきの王子公園・動物園再整備は撤回を



「王子公園再整備基本方針(素案)」には、市民から1456通(5632件)、市外の方から892通、「わたしから神戸市への提案」にも1026通の意見が寄せられました。しかし久元市長は、大学誘致について「経済波及効果も大きく、市全体の発展にもつながる」と、強行しようとしています。関西学院大学では「王子キャンパス構想特別検討委員会」が設置され、誘致の検討がはじまっています。

日本共産党神戸市会議員団の味口としゆき議員は、2月25日の本会議で、大学誘致ありきで市民が大切にしてきた遊園地やプール、テニスコート、サブグラウンドを廃止する計画は許されないと質しました。

「王子動物園は老朽化している」「最終的には市民の代表である議会が決定されたら良い」
久元市長



コロナ禍のもとで、市民の命と暮らし、雇用と営業を守ることは、神戸市の最優先の課題です。

ところが、神戸市2022年度予算案は、都心・三宮再整備(178億円)、大阪湾岸道西伸事業(42億円)、国際コンテナ戦略港湾(107億円)など、大型開発の推進を最優先にすすめています。久元市長は、「民間事業者の活動が思う存分自由に展開できるように」すれば、「人がたくさん集まってくる」としてきましたが、神戸市は10年連続の人口減少に端的に止められているように、成長がとまっています。

日本共産党神戸市会議員団は、すべてを市場原理に委ねて、公的な役割を大きく後退させる「新自由主義的な政策」の転換を予算議会で強く求めました。

新型コロナウイルス感染拡大から、いのち・暮らし・営業を守る神戸市に

自宅療養者及び療養先が決まらない患者は合計1万3113人…



感染拡大から市民の命を守る

「2年間がんばってきたが、もう限界」くらはは深刻…



生活と営業を支え補償する。

感染不安等で登校できない児童生徒は4585名…



子どもの安全と安心を第一に。



2月17日の議案質疑
森本 真議員

神戸市の感染者数は連日1000人超、専用病床の使用率は82%、自宅療養者及び療養先が決まらない患者は合計で1万3113人(2月28日時点)など深刻な状況です。

森本真議員は、2月17日の本会議で、医療・検査体制・保健所体制の強化を求めました。久元市長は「無制限にPCR検査をどんどんやっていると、感染はもっともっと拡大していく」と、医学的到達を否定する答弁に終始しました。



2月25日の代表質疑
林まさひと議員

「2年間がんばってきたが、もう限界」中小業者、フリーランスやシフト制で働く非正規労働者のくらはは深刻です。

ところが神戸市は、「市内の景気は、持ち直している」「国・県により一定の支援がなされている」(2月17日今西副市長の答弁)などと、市民や業者への支援の強化に背をむけています。

林まさひと議員は、2月25日の代表質疑で、「事業が継続できる支援制度を神戸市がつくり、国民健康保険料・介護保険料、税金など減免・猶予など手厚い施策」を求めました。

コロナ感染が急拡大し、1月27日のピーク時には学級閉鎖129校252学級、学年閉鎖28校29学年、臨時休校19校となりました。ところが、神戸市は、濃厚接触者や学校・幼稚園の健康観察者への検査を停止し、感染不安等で登校園できない児童生徒は4585名(2月7日のピーク時)となりました。子どもたちや保護者の不安に神戸市は向き合うべきです。

また、神戸市は、「多額の経費がかかる」として、港島義務教育学校の建て替えて、中学校のプール、小学校の給食室を廃止し、また垂水小学校・春日野小学校の給食室を廃止するなど、学校の再整備にあわせて施設の縮小・廃止を検討するとしています。

朝倉えつ子議員は、3月14日の予算特別委員会総括質疑で、「教育日本一をめざす」といいながら、教育にかかるお金も人も出し渋る久元市長の姿勢を厳しく批判しました。

日本共産党神戸市会議員団は、教育予算を抜本的に増やし、コロナから命を守り、少人数学級や児童生徒のための必要な学校施設の整備など、教育環境の改善を求めています。



3月14日の総括質疑
朝倉えつ子議員

住民意見封じ込め狙う 議員定数削減



チェック機能の強化や、 費用弁償の廃止・議員歳費 の引き下げを

神戸市議会制度改革検討会が1月に設置され、自民党・公明党から9議席減の提案が出されています。多様な市民意見の反映とともに、大きな権限を持った市長が王子公園の再整備など住民意見とことなる施策を出した場合にも、住民の目線でチェックし監視機能を果たしていくことが議会には求められています。

日本共産党は、議員定数削減は、市民とのパイプを細くし、大政党だけを有利にして多様な民意を切り捨てるものだと指摘。議会としてのチェック機能の強化や、費用弁償の廃止・議員歳費の引き下げを求めました。

市会かわら版

日本共産党 神戸市会報告 灘区版
2022年3月 第20号

コロナ禍のもとで、市民の命とくらしをまもることは、神戸市の最優先の課題です。

ところが、神戸市2022年度予算案は、都心・三宮再整備(178億円)、大阪湾岸道西伸事業(42億円)、国際コンテナ戦略港湾(107億円)など、大型開発の推進を最優先にすすめています。久元市長は、「民間事業者の活動が思う存分、自由に展開できるように」すれば、「人がたくさん集まってくる」としてきましたが、神戸市は10年連続の人口減少に端的にしめされているように、成長が止まっています。

私は、すべてを市場原理に委ねて、公的な役割を大きく後退させる「新自由主義的な政策」からの転換を予算議会で強く求めました。



あじ ぐち 神戸市議員

味口としゆき

王子公園・王子動物園

大学誘致ありきで

市民の施設をなくさないで



王子公園再整備基本方針(素案)

わたしから神戸市への提案

市民の意見

市外からの意見

1,456通(5,632件)

892通

1,026通

テニスコートはなくさないで

大学ではなく、狭い小学校のグラウンドをなんとかして

市民の声が、署名が、たくさん寄せられています



味口としゆき議員は、王子動物園前で、灘区の地域に入って、「みんなの王子公園&動物園の会」の署名をお願いします。

灘区の方からは、「大学ではなく、狭い小学校のグラウンドをなんとかして」「児童館も子どもであふれている」などの要望が寄せられています。

また、「テニスコートはなくさないで」「プールや遊園地がなくなったら、子どもたちが困ります」「サブグラウンドも大切に使っています」などの意見も寄せられています。

ダイジェスト動画

王子公園再整備問題と味口議員質問



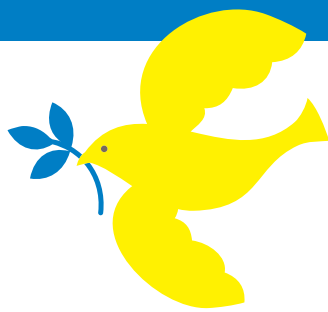
こむら瀬・党員国政委員長と署名をお願する味口としゆき議員

市民の願いこそ優先を

「みんなの王子公園&動物園の会」からは3万人を超える署名が神戸市に提出されました。

市長の思惑を優先せず、市民の願いこそ優先すべきです。

STOP! ロシアのウクライナ侵略



抗議の決議が全会一致で可決

ロシアによるウクライナ侵略は国連憲章に反し、戦後国際社会の平和秩序を破壊する行為です。ウクライナで、ロシア軍の侵略や攻撃に怯える市民や子どもたちに思いをはせ、世界中で、そしてロシアでも戦争反対に立ち上がっている人たちに連帯し、「ロシアは国連憲章をまもれ」「ウクライナ侵略はやめよ」と声を上げ続けます。

3月1日、神戸市会は「ロシアによるウクライナ侵略に抗議する決議」を全会一致で採択しました。

核兵器禁止条約に参加を

安倍晋三元首相、日本維新の会・松井一郎代表は、米軍の核兵器を日本に配備し、日米が共同で管理・運用する「核共有」(ニュークリア・シェアリング)について議論をと言い出しました。核による脅威に核で対抗するのは、プーチン政権と同じ立場に身を置くものです。核による脅威を取り除く唯一の方法は核兵器廃絶であり、政府は核兵器禁止条約に参加すべきです。



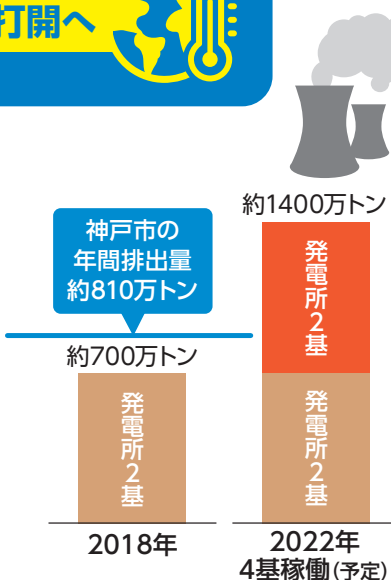
阪急六甲駅前では訴える味口としゆき議員

神鋼石炭火力発電所の稼働中止を

気候危機打開へ



こむら潤・党県国政委員長と訴える味口としゆき議員



2月1日、神戸製鋼所は、灘区で新設石炭火力発電(神戸発電所3号機)の営業運転を開始しました。今回の運転開始によって、年間346万tのCO₂の排出増加が見込まれます。昨年開催されたCOP26では、気温上昇を1.5°Cに抑える努力目標追求の決意を確認し、2030年までの期間を「勝負の10年」と位置づけ、全ての締約国に野心的な気候変動対策を呼びかけました。そのために、石炭火力をフェーズダウン(漸減)することが決議されました。今回の石炭火力発電所の増設・運転は、石炭火力発電所を、2030年以降も長期に稼働させるもので、脱炭素社会の実現に大きく逆行するのは明らかです。

味口としゆき議員は、市長が「地球温暖化対策には強い決意をもって取り組む」としたのなら、「石炭火力発電所稼働はやめよと神鋼に求めるべき」と、市長の決意を求めました。

なんでも相談会やっています

くらしのこと、お仕事やで商売のこと、学校や子育てのことなど、お気軽になんでもご相談ください。

日本共産党 東灘・灘・中央地区委員会

(神戸市灘区灘南通5-2-2-1)

●4月10日(日)
PM2:00~4:00



ジュネス六甲.1

(神戸市灘区弓木町2-3-21)

205号室
インターフォンを
押してください

●4月24日(日)
PM1:30~3:30
●5月22日(日)
AM10:00~12:00



みなさまのご意見をお待ちしております

日本共産党 東灘・灘・中央地区委員会

〒657-0841 神戸市灘区灘南通5-2-2-1
TEL.078-881-2581 FAX.078-882-5402
E-mail:aji1020@hotmail.co.jp

市会控室

〒650-0001 神戸市中央区加納町6-5-1
市役所1号館27階
TEL.078-322-5847 FAX.078-322-6165

くらし支援窓口

くらしのことでお困りの方は、ひとりで悩まずお気軽にお住まいの区の「くらし支援窓口」へご連絡ください。ご家族や地域の方からのご相談も受け付けます。また、必要に応じて、区社会福祉協議会と連携し、ご自宅等への訪問もできます。

長田区役所：☎078-579-2311（代表）

コロナからくらしを守る支援制度



新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金

新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、総合支援資金の特例貸付を終了した方等であって一定の要件を満たす生活困窮世帯を対象とした「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給します。

新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金

時短営業などで勤務時間が短くなった方や、シフトの日数が減少した方も申請できます。新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金は、新型コロナウイルス感染症及

びそのまん延防止の措置の影響により休業させられた労働者のうち、休業中に賃金（休業手当）を受けることができなかった方に対し、支給します。

生活福祉資金の貸付

新型コロナウイルス特例貸付

新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業により、生活にお困りの方へ生活福祉資金の特例の貸付を実施しています。

国民健康保険加入者への傷病手当金

神戸市国民健康保険に加入されている被用者が、新型コロナウイルス感染症の療養のため欠勤し、給与が減額された場合に傷病手当金を支給します。

後期高齢者医療制度の被保険者への傷病手当金

後期高齢者医療制度の被保険者が業務外で新型コロナウイルス感染症の療養のために働くことができずに事業主から給与を受けられない等の場合、傷病手当金を支給します。

新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金

事業者向け

子どもの世話を保護者として行うことが必要となった労働者に対し、有給（賃金全額支給）の休暇（労働基準法上の年次有給休暇を除く）を取得させた事業主は助成金の対象となります！

新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応支援金

委託を受けて個人で仕事をする方向け

感染した子どもの世話や臨時休業等をした小学校など（保育所等を含みます）子どもの世話を保護者として行うことが必要となったため、契約した仕事ができなくなった個人で仕事をする保護者を支援します。



コロナ相談窓口

陽性者の療養に関する電話相談

無症状・軽症者の方の療養に関して、長田区

☎ 078-322-6572（毎日：8時45分～21時）

新型コロナウイルス専用健康相談窓口

☎ 078-322-6250（24時間受付・多言語対応可）

FAX 078-391-5532

新型コロナウイルス感染症

外国人検査相談コールセンター（多言語対応）

☎ 078-322-6134（受付時間：9時～17時）

対象者 日本滞在歴が5年以内の外国人で日本語での電話相談が困難な方

新型コロナウイルス後遺症の相談受付

☎ 078-322-6037（10時～17時 土・祝日を除く）

FAX 078-391-5532

新型コロナウイルス感染拡大で不安を感じている方へ

精神保健福祉センターの相談窓口

☎ 078-371-1900

（平日：8時45分～17時15分※12時～13時除く）

困ったことがあれば、気軽に連絡ください

日本共産党相談ダイヤル

☎ 078-642-1466（森本真 直通）

※電話にでられない場合がありますので、留守番電話に録音ください

日本共産党 神戸市会報告長田区版

2022年春号

神戸市会議員 **森本 真** しん

発行／日本共産党神戸市会議員団

〒650-0001 神戸市中央区加納町6-5-1 ☎322-5847 FAX322-6165

長田区事務所：長田区塚塚町2-1-28 ☎642-0448 FAX330-1144

コロナから市民の命・くらしを守るために全力！

議会ごとに **24→1,300検体/日** / **50→398床** / **0→760室** / **300名へ**
PCR検査の拡大 **コロナ病床や宿泊療養所の拡大** **保健師増員**
事業者への支援 **生活困窮者への支援を訴える！**

コロナ感染症が発生してから3年目を迎えました。この間、市民のみなさんの苦しい生活・営業が続いています。森本真議員は、議会ごとに本会議質問、常任委員会（福祉環境委員会、経済港湾委員会）、予算・決算委員会（福祉環境委員会、経済港湾委員会）、予算・決算委員会で、コロナ対策について、市民のみなさんの苦しい状況を議会にぶつけ、市民の命・くらしを守るために奮闘しました。

しかし、3月17日の予算議会では、これまで以上に

感染力の強いオミクロン株による第6波に対して、久元市長は、感染症の鉄則である「発見・隔離・治療」を無視し、人員不足を理由に学校・保育所などでの積極的PCR検査を中止。「共産党の言うように検査すれば感染者が増える」と詭弁をいう始末です。これでは感染は止まるどころか広がってしまいます。

引き続き、コロナから市民の命・くらしを守るためにがんばります。



ロシアのウクライナ侵略に抗議！

全会一致 抗議の起立採決で可決

ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議

ロシアは、去る2月24日にウクライナへの軍事侵攻を開始し、一般市民を含め多数の死傷者が出ている。武力によるロシアの攻撃はウクライナへの重大な主権侵害であり、国際社会ひいては我が国の平和と秩序、安全を脅かし、かつ明らかに国連憲章に違反する行為であり、断じて容認できない。

よって、神戸市会は、ロシアによるウクライナへの攻撃や主権侵害に対し厳重に抗議の意を表するとともに、ロシア軍を完全かつ無条件で即時に撤退させるよう、国際法に基づく誠意を持った対応を強く求める。また、政府におかれては、関係各国及び国際社会との緊密な連携のもと厳格かつ適切な対応を講じられるよう、強く求める。

以上、決議する。

令和4年3月1日 神戸市会

核使用、原発攻撃、核共有はダメ
憲法9条・平和でこそ



市民の声を聞かず、“大学誘致”のための

王子公園・王子動物園の廃止・縮小を許すな

王子公園再整備基本方針（素案）には、1,456通、5,632件もの市民の意見が寄せられ、また市外の方などからも892通の意見が寄せられました。さらに、「私から神戸市への提案」にも1,026通の意見が寄せられました。圧倒的多数は、遊園地、プール、テニスコート廃止など再整備方針に異議を訴えるものでした。公園を守り良くする署名を集めています。ご協力をお願いします。



支援・対応策を機敏に提案

森本真

議員



→ YouTubeでご覧いただけます



2020年2月26日 2月議会予算代表質疑

- 1 人口減少対策にたちむかうために何が必要か
 - (1) 駅前再整備や三宮再開発などインフラ整備について
 - (2) 家計を直接あたため、くらし応援の施策について
 - (3) 市民の声を市政にいかす「市民が主役」のまちについて
- 2 震災25年－震災復興の認識について



2020年4月30日 神戸市会緊急議会質疑

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
 - (1) 感染爆発、医療崩壊を止めるための検査体制強化と医療現場への抜本的な支援について
 - (2) 外出自粛・休業要請で損失を受けている事業者に対する営業が持ちこたえられる補償と継続的な支援について
 - (3) 市民生活を支えるための市独自の負担軽減について



2020年6月26日 6月議会一般質問

- 1 長期間、新型コロナウイルスの存在を前提にした取組が必要なもとでの神戸市政のあり方について
 - (1) 不要不急の事業計画の見直し
 - (2) インバウンド頼みの観光・経済政策からの脱却
 - (3) これまでの縮小路線反省し、保健所体制の充実
 - (4) 少人数学級を中心とした子どもと教育への支援



2020年9月18日 9月議会議案質疑

- 1 医療・検査・保健体制の拡充で感染拡大を防止することについて
- 2 苦しんでいる事業者への支援について
- 3 学びの保障と感染対策を一体で進める少人数学級について

(注) 新規感染者数の推移は神戸市発表の「市内での新型コロナウイルス感染症患者の発生状況」より作成



2021年3月15日 2月議会総括質疑

- 1 新型コロナウイルス感染症対策
 - (1) PCR検査の体制拡充
 - (2) コロナ対策と地域医療を守る取り組み
 - (3) 損失に見合った経済支援
- 2 大型開発に偏重した予算の組み替え



2021年6月17日 6月議会議案質疑

- 1 新型コロナウイルス感染症対策
 - (1) ワクチンの安全・迅速な接種について
 - (2) PCR社会的検査の抜本的な拡充について
 - (3) 命を救うために医療機関の体制および支援を強化することについて
 - (4) 打撃をうけているすべての事業者および市民に十分な補償と生活支援を行うことについて



2021年9月7日 9月議会代表質疑

- 1 コロナ禍で浮き彫りになった市長の市政運営の問題点について



2021年9月30日 9月議会議案質疑

「引き続き厳しい状況にある市民・市内事業者への支援について」



2022年2月26日 2月議会議案質疑

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
 - (1) 感染拡大防止のためのPCR検査の拡大について
 - (2) コロナ陽性者支援など、保健所業務体制の強化について
 - (3) 市内事業者の実態に見合った支援の強化について

コロナで大変な事業所訪問。

支援制度紹介等 喜ばれています!

2年にわたるコロナ禍で、飲食店をはじめ中小事業所が売上減でたいへんな状況が続いています。



チャレンジ支援金、家賃補助などの神戸市の施策(現在終了)や飲食店協力金など

国・県の支援策を紹介しています。現在は、売上が30%減以上を対象とした事業復活支援金(2022年5月31日受付終了)の申請受付などがおこなわれています。

また、神戸市の独自支援策もまだまだ必要です。引き続き制度創設、改善にがんばります。

事業者向け支援策



コロナ後遺症相談ダイヤルを設置

2021年9月2日の福祉環境委員会で「コロナの後遺症の相談窓口をつくってほしい」と質疑。その時点で、「病院の調査が十分にできておりません。これからしっかりしていく」との答弁でしたが、11月1日から「後遺症相談ダイヤル」電話：078-322-6037(10時~17時 土・祝日を除く)が開設されました。



阪神・淡路大震災から27年 震災を忘れない

大地震から27年の2022年1月17日。早朝区内でおこなわれる各地の追悼集会に参加。地元の日吉町では、震災の経験や教訓を伝承する活動にも取り組んでいます。

また、震災復興長田の会での活動では、新長田駅南再開発地域をフィールドワーク。被災商店街の復興の課題にも取り組んでいます。



三国志祭の企画で 三国志の聖地との交流を紹介

2021年11月7日に開催された第15回三国志祭で、2010年から始まった三国志の聖地・中国成都市にある武侯祠博物館との交流を紹介。今回はコロナ禍で来日することができないので、最新の博物館紹介ビデオなどを上映し交流しました。また、成都市や博物館は2020年にマスク6,000枚を神戸市に寄贈するなど友好交流が広がっています。



今年3月完成予定 駒ヶ林中学校のプール建設中

2019年7月3日の6月議会で「プール建設」を質問。「当然プールは学校にあるべきもので、土地が確保できれば整備したいという方向で考える」と教育委員会が答弁。2021年7月に予算計上され、2022年3月に待望のプールが完成します。



「草ボウボウで歩けない」との相談 保育所への歩道を草刈り

2021年夏、住民の方から「房王寺保育所への歩道が草ボウボウで歩けない。何とかしてほしい」と相談を受け、担当の建設局に連絡。次の日には草刈りがおこなわれ、喜ばれました。



「すごい効果がある」 クリーンステーションに外国語表記

地域の自治会長から「ゴミの出し方を理解していない。どうしたらいいものか」と相談を受けました。

担当の環境局長田事業所に連絡。ほどなく「ベトナム語表記」プレートがクリーンステーションに設置されました。自治会長からは、「すごい効果がある」と感謝されました。環境局では、在住外国人のために7か国語(英語、中国語、韓国・朝鮮語、ベトナム語、ポルトガル語、スペイン語、ネパール語)に対応した「出し方のルール」などを用意しています。



神戸市会議員

山本じゅんじ

予算議会が終わると、桜の季節です。新型コロナの影響で、毎年恒例のさくらまつりは今年も中止となりました。区内には桜の見どころも多く、和らいだ春の空気とともに景色の彩を楽しみにされている方も多いのではないのでしょうか。

一方で、ロシアによるウクライナ侵攻。世界中から非難の声が上がるとともに、戦火から逃れた方々への支援も広がりつつあります。国連憲章は他国への侵略を禁止しています。

戦後一貫して培われてきた、平和の決まり事をひっくり返そうとするやり方を許さないのがいまの世界です。世界中の人々と手をつなぎ、侵略反対の声で世界を覆うことが戦争を止める最大の力でもあります。

新型コロナの拡大も戦争も、当たり前だった奪われた日常を取り戻すために世界中の共同が大切ですね。

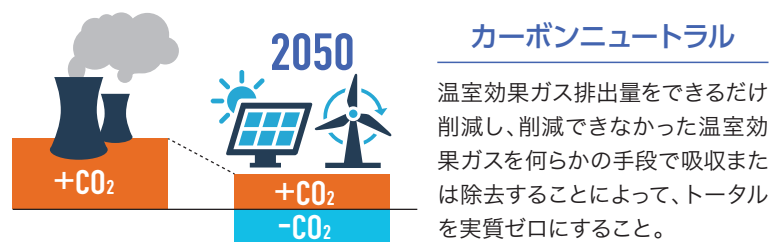
神戸港の脱炭素化は再生可能エネルギーの推進で

港には多くの産業が立地し、二酸化炭素排出量の約6割を占めており、港の脱炭素化は重要です。2050年までに脱炭素を大幅に進め気温上昇を抑えるというのが世界的合意。神戸市は、神戸港の脱炭素化（カーボンニュートラルポート）をすすめるとしていますが、その構想は、石炭を原料とした水素を中心にすすめるもので、脱炭素とは言えません。また、あらたな技術革新に期待するものが多く、これでは根本的な解決にならないだけでなく、2050年に温室効果ガスの排出を実質ゼロに抑えることはできません。

「神戸港の付加価値を高め」「選ばれ続ける港を目指す」というなら、再生可能エネルギーを活用した構想にすべきです。海外へ原料を依存することなくエネルギーを安全に調達でき、エネルギーの地産地消にもなります。



※神戸港における CNP 形成イメージ図 (出典：神戸市ウェブサイト <https://www.city.kobe.lg.jp/a49918/cnp.html>)



CONTENTS

- ▶ 予算のつかい方をあらためれば、願い実現できる
- ▶ ウォーターフロント再整備は再考を
- ▶ 須磨海岸のあり方を考える
- ▶ コロナ禍から市民生活を守る
- ▶ 芸術・文化振興
- ▶ 図書館

日本共産党

神戸市会報告 須磨区版
2022年春号

日本共産党神戸市議団

発行/日本共産党神戸市会議員団
神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内
TEL 322-5847 FAX 322-6165

須磨区事務所 須磨区寺田町1-1-13
TEL732-6578 お気軽にご相談ください

王子公園・動物園

大学誘致・スポーツ施設廃止ありきの再整備は撤回を

王子公園・動物園の再整備（素案）は、大学誘致をすすめる一方で遊園地や一部のスポーツ施設などを廃止する計画。市民の間で疑問や反対の声がたくさんあがっています。神戸市の意見募集には5600件あまりの意見が寄せられ、基本方針の策定は

いったん見送りに。しかし、神戸市は「内容の修正や充実をはかって見直す」としながらも、大学誘致を進める姿勢は崩していません。いまの素案の撤回を議員団は求めています。十分な市民参加と意見の反映を保障した再整備のあり方へ転換すべきです。

廃止される施設

- プール ● テニスコート
- 補助競技場
- 陸上トラック（現スタジアム内）
- わんぱく広場
- 遊園地（現動物園内）



予算のつかい方をあらためれば、 願い実現できる

日本共産党神戸市議団が予算組み替えを提案

不要不急の事業を休止し、コロナ対策や教育・子育て支援にまわす

減らすもの

▼都心・三宮再開発	178億円
▼大阪湾岸道路西伸	42億円
▼医療産業都市構想	28億円
▼王子動物園再整備	1.4億円
▼スマスイ・海岸再整備	3.2億円
▼須磨多間線	1.1億円
など	

増やすもの

▲中小業者への支援金創設	28億円
▲保健所強化と地域医療機関への支援	15億円
▲35人学級の前倒し(小学校と中1)	12.8億円
▲学生の就学継続のための特別給付金	10億円
▲高校卒業まで医療費無料	8億円
▲保育所・児童館・小中学校・特養ホーム増設	60億円
▲住宅・店舗リフォーム助成など	8億円
▲親子方式での中学校給食先行実施	など

税金等の使い道をあらためる

(企業減税の中止)

●特定企業減税	12.7億円
●(特定企業支援の中止)	
●企業誘致優遇施策	6.6億円
●大企業水素事業支援	1.3億円

(住民増税の中止)

●住民税超過課税(世帯400円)	3億円
(社会保障負担軽減)	
●国民健康保険料引き下げ(世帯5000円)	10.5億円
●介護保険料引き下げ(一人3000円)	21.75億円

ジェンダー平等や気候危機打開に積極的に取り組む

- 原発や石炭火力に頼らないエネルギー政策
- 男女共同参画推進課を復活しジェンダー平等推進
- 郊外住宅近接型の公的施設誘致支援事業

コロナ禍から市民生活を守る

自宅療養者及び療養先が決まらない患者は合計1万3113人…

感染不安等で登校できない児童生徒は4585名…

感染拡大から 市民の安全と安心を第一に



積極的PCR検査の拡大は、緊急の課題です。陽性者の早期発見と隔離・治療につながり、感染のさらなる広がりを食い止めることにつながります。学校園・保育所なども積極的PCR検査の対象にすべきです。医師・保健師の増員はじめ、濃厚接触者や学校・保育園の健康観察者へのPCR検査体制の強化など、新型コロナ対策強化を日本共産党議員団は求めています。

「2年間がんばってきたが、もう限界」くらしは深刻…

生活と営業を 支え補償する



中小・小規模事業者は、コロナ禍で厳しい経営環境に。神戸市は「国・県によって一定の支援がなされている」などとして独自支援をしようとしていません。しかし、支援の額は不十分であり、さらに公的支援の対象から外れている事業者もあります。神戸市には独自支援を積極的に行うよう求めています。

ウォーターフロント再整備は再考を



インバウンド観光頼みの大型開発止めよ

神戸市が再整備を進めているウォーターフロント地域。かつては神戸港の中心として長年神戸経済をけん引し、大きな役割を果たしてきました。

歴史的な建物の保存や文化的な景観の保存、都市景観など持てる魅力を活かすことが国際競争力の要素として大事だという指摘もあります。ウォーターフロント地域は、市民とともに神戸の歴史を積み上げてきた、神戸の魅力がいっぱい詰まった地域です。

観光客や企業を呼び込んでその消費に期待する事業者目線の再開発ではなく、市民参加で神戸の魅力を引き出す政策へ転換することが必要だと求めました。

須磨海岸のあり方を考える

須磨海岸は、海水浴シーズンを中心に市内外から多くの方が訪れる、神戸市を代表する観光スポット。再整備で、須磨海岸を訪れることによって感じられる四季折々の須磨海岸の生きた自然が損なわれるのでは?と危惧する声など、さまざまな意見があります。滞在型リゾートではなく、須磨海岸のあり方について、市民参加で考えていくべきではないでしょうか。



ロシアはウクライナから

即時撤退を

神戸市議会で、「ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議」が全会一致で可決。

「ウクライナへの重大な主権侵害」「国連憲章に違反する行為であり、断じて容認できない」とし、ロシア軍の完全かつ無条件の即時撤退と、政府に対し「厳格かつ適切な対応」を求めています。



芸術・文化振興



神戸市のすすめる文化施策は、新しい文化ホールの整備などのハード整備とにぎわい作りが中心です。一方で、コロナ禍で苦しむ地元根差してがんばる芸術家や団体への支援は不十分。支援を強化し、神戸の文化の担い手としてその専門性を発揮し、発展していけるよう、「場」の提供や助成金など充実させることが神戸文化の多面的な発展に欠かせないと、対応を求めています。

図書館



各区の図書館について、再整備が進められています。老朽化やバリアフリー化への対応をはじめよりよい施設として、求められる水準へ充実させることは必要です。同時に、図書の実態を充実させることが必要です。現在、市内全館で210万冊の蔵書がありますが、近年書籍購入費が減少傾向にあります。予算を増額し、図書館の役割を強化するよう求めています。